

2026年8月7日

沖縄県がん診療連携協議会

委員各位

医療部会長

伊江 将史

「がん診療を行う医療施設一覧の掲載要件」

- ⑪骨・軟部腫瘍、⑫難治性皮膚がん、⑬小児がん、⑭AYA世代のがん、
⑯遺伝性腫瘍分野の選定要件の明確化について

昨年11月7日に開催された令和7年度第3回連携協議会において、「がん診療を行う医療施設一覧の掲載要件」が審議のうえ承認された。その後、議長から、沖縄県へ提案が行われ、原案通り掲載要件が決定した。

沖縄県は、今年度の医療機能調査に基づき「がん診療を行う医療施設」の選定を行ったが、⑪骨・軟部腫瘍、⑫難治性皮膚がん、⑬小児がん、⑭AYA世代のがん、⑯遺伝性腫瘍分野の選定要件に曖昧な部分があり、医療施設からの確認の問い合わせがあった。

そのため、前述の5分野については、連携協議会事務局にて、以下のように選定要件を明確化した。

⑪骨・軟部腫瘍

症例数のカウントは悪性疾患のみとする

⑫難治性皮膚がん

ここでの難治性皮膚がんとは、悪性黒色腫、血管肉腫等の予後不良の皮膚悪性腫瘍を指す。

症例数のカウントは、以下の2種類とする。①悪性黒色腫、②血管肉腫

⑰小児がん

小児がんとは、0 歳から 14 歳までの患者をさす

⑱AYA世代のがん

AYA 世代とは、Adolescent&Young Adult（思春期・若年成人）のことをいい、15 歳から 39 歳の患者をさす

⑳遺伝性腫瘍分野

症例数のカウントは、以下の 6 種類とする。①遺伝性乳がん・卵巣がん症候群(HBOC)、②リンチ症候群(HNPCC)、③家族性大腸腺腫症(FAP)、④多発性内分泌腫瘍症(MEN)、⑤網膜芽細胞腫(RB)、⑥リー・フラウメニ症候群(LFS)

上記の選定要件の明確化について、ご承認を頂きたい。

11. 骨・軟部腫瘍の選定要件(再改定案)

項目	再改定案	選定要件
学会の認定		(公社)日本整形外科学会 骨・軟部腫瘍認定医が常勤で1名以上
		①(公社)日本放射線腫瘍学会認定施設。 ②常勤の放射線治療専門放射線技師1名以上、 ③常勤のがん放射線療法看護認定看護師またはがん看護専門看護師1名以上 *次回改定時には、認定施設AまたはBにするかを検討する。
		(公社)日本臨床腫瘍学会基幹施設
外科的治療	手術が年18例以上	手術が年24例以上
放射線療法		①年6例以上 ②強度変調放射線治療(IMRT)を提供できること
薬物療法		①年12例以上 ②がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤師のいずれかが常勤で1名以上 ③がん看護専門看護師またはがん化学療法認定看護師(がん薬物療法認定看護師)のいずれかが常勤で1名以上 ④薬物療法の副作用に迅速かつ適切に対応する体制が整っていること。特に、組織上明確に位置付けられた、各臓器の専門医に加えて多職種で構成された免疫チェックポイント阻害薬対策チームが組織されていること。前述の専門医がいない場合は、他の医療機関と連携して、対応が迅速に行われることが組織上明確に規定されていること。
特記事項		症例数は直近3年間の平均値
		*症例数のカウントは、悪性疾患のみとする

12. 難治性皮膚がんの選定要件(案)

項目	選定要件(案)
学会の認定	(公社)日本皮膚科学会主研修施設
	①(公社)日本放射線腫瘍学会認定施設。 ②常勤の放射線治療専門放射線技師1名以上、 ③常勤のがん放射線療法看護認定看護師またはがん看護専門看護師1名以上 *次回改定時には、認定施設AまたはBにするかを検討する。
	(公社)日本臨床腫瘍学会基幹施設
外科的治療	手術が年50例以上
放射線療法	①年6例以上 ②強度変調放射線治療(IMRT)を提供できること
薬物療法	①年6例以上 ②がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤師のいずれかが常勤で1名以上 ③がん看護専門看護師またはがん化学療法認定看護師(がん薬物療法認定看護師)のいずれかが常勤で1名以上 ④薬物療法の副作用に迅速かつ適切に対応する体制が整っていること。特に、組織上明確に位置付けられた、各臓器の専門医に加え、多職種で構成された免疫チェックポイント阻害薬対策チームが組織されていること。前述の専門医がいない場合は、他の医療機関と連携して、対応が迅速に行われることが組織上明確に規定されていること。
特記事項	症例数は直近3年間の平均値
	*ここでの難治性皮膚がんとは、悪性黒色腫、血管肉腫等の予後不良の皮膚悪性腫瘍を指す *症例数のカウントは、以下の2種類とする。 ①悪性黒色腫、②血管肉腫

17. 小児がん分野の選定要件(再改定案)

項目	再改定案	選定要件
学会の認定		小児がん連携病院
		(一社)日本小児血液・がん学会小児血液・がん専門医研修施設群の関連施設
		(一社)日本小児外科学会認定施設または教育関連施設A *次回改定時には、認定施設のみにすることを検討する
		(公社)日本医学放射線学会修練機関 *次回改定時には、(公社)日本放射線腫瘍学会認定施設に差し替えることを検討する。また、常勤の放射線治療専門放射線技師1名以上、常勤のがん放射線療法看護認定看護師またはがん看護専門看護師1名以上の条件を追加することを検討する
		*次回改定時には、(公社)日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医1名以上、または基幹ないし認定施設を追加することを検討する
外科的治療	手術が年5例以上	手術が年6例以上
放射線療法		①年3例以上 ②強度変調放射線治療(IMRT)を提供できること ③定位放射線治療(SRT/SBRT)を提供できること ④粒子線治療等の適応がある場合は、適切に紹介を行っていること
薬物療法	年6例以上	①年12例以上 ②がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤師のいずれかが常勤で1名以上 ③がん看護専門看護師またはがん化学療法認定看護師(がん薬物療法認定看護師)のいずれかが常勤で1名以上 ④薬物療法の副作用に迅速かつ適切に対応する体制が整っていること。特に、組織上明確に位置付けられた、各臓器の専門医に加えて多職種で構成された免疫チェックポイント阻害薬対策チームが組織されていること。前述の専門医がいない場合は、他の医療機関と連携して、対応が迅速に行われることが組織上明確に規定されていること。
特記事項		症例数は直近3年間の平均値
		*小児がんとは、0歳から14歳までの患者をさす

18. AYA世代のがんの選定要件(案)

項目	選定要件(案)
総合的な支援	就学、就労、妊孕性の温存、アピアランスケア等に関する状況や本人の希望についても確認し、自施設もしくは連携施設のがん相談支援センターで対応できる体制を整備していること *次回改定時には、多職種からなるAYA世代支援チームを設置していることを検討する
妊孕性温存	がん・生殖医療ネットワークに加入していること 「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」へ参画していること 妊孕性の温存について、患者や家族には必ず治療開始前に情報提供をしていること
就労支援	産業保健総合支援センターと連携して、仕事と治療の両立支援を行っていること 沖縄県社会保険労務士会と連携して、仕事と治療の両立支援を行っていること
症例数	AYA世代のがんの治療件数が年24例以上
特記事項	症例数は直近3年間の平均値
	*AYA世代とは、Adolescent & Young Adult(思春期・若年成人)のことをいい、15歳から39歳の患者をさす

20. 遺伝性腫瘍の選定要件(案)

項目	選定要件(案)
総合的支援	遺伝性腫瘍を罹患した患者(疑いも含む)に対するカウンセリングを含むサポート体制が組織的に行われていること
学会の認定	(一社)日本人類遺伝学会認定研修施設
	日本遺伝性腫瘍学会遺伝性腫瘍専門医が常勤で1名以上 *次回改定時には、日本遺伝性腫瘍学会研修施設を追加することを検討する
治療症例	遺伝性腫瘍に対する治療が年3例以上あること
カウンセリング件数	遺伝性腫瘍(疑いも含む)に対するカウンセリングが年12例以上あること
特記事項	症例数は直近3年間の平均値
	*症例数のカウントは、以下の6種類とする。 ①遺伝性乳がん・卵巣がん症候群(HBOC)、②リンチ症候群(HNPCC)、③家族性大腸腺腫症(FAP)、 ④多発性内分泌腫瘍症(MEN)、⑤網膜芽細胞腫(RB)、⑥リー・フラウメニ症候群(LFS)